

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和3年度第3四半期) 結果

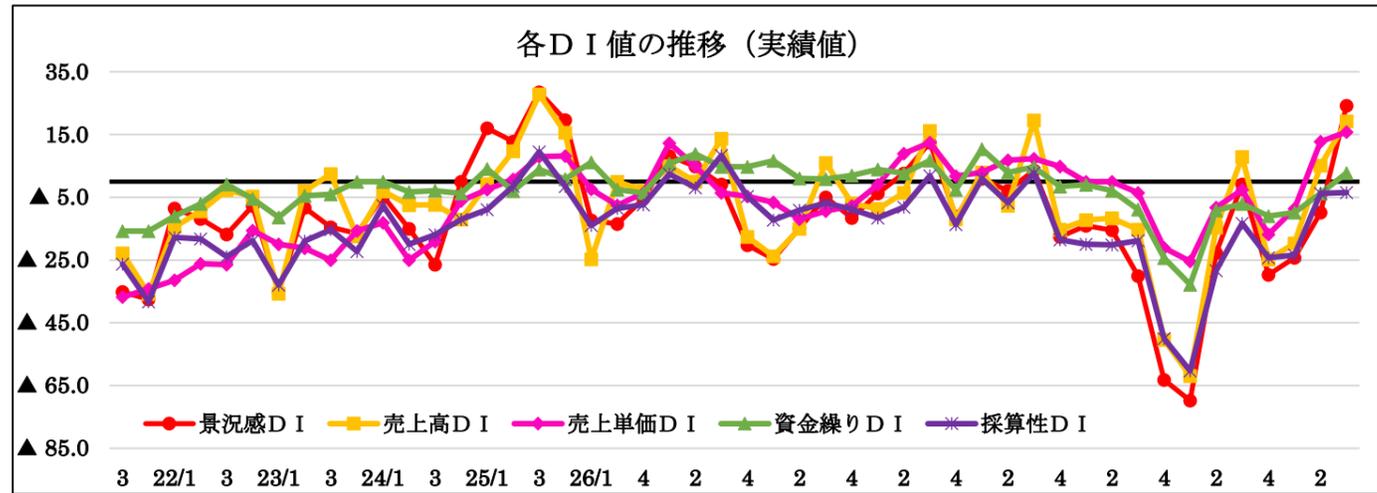
■調査時期：令和3年度第3四半期（10～12月） ■調査企業数：297社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和3年11月25日～12月8日 ■回答企業数：116社（回答率39.1%）

○今期のDI値は前期比ですべての指標が改善。特に、景況感DIは前期比で34.1ポイント上昇した。
 しかしながら、来期の予測は今期比ですべてのDIが悪化となり、景況感DIが最も落ち込む結果となった。
 ○経営上の問題点は「仕入価格の上昇」が平成26年第4四半期以来の1位。「原材料の高騰」は連続して2位。
 ○コロナウイルスの影響は、「小さくなった」が半数近くの49.1%。「大きくなった」は2.7%に止まった。
 ○今年度の雇用情勢は、第1四半期から第3四半期にかけ「適正水準」が減少し、「不足状態」が増加する結果。
 ○1年前と比較したコストは、75.0%が「上昇している」と回答。「仕入価格が上昇」を61.2%が選択。
 ○令和4年の国内景気は「少し良くなる」が最も多い44.8%。良い方向との回答が56.0%となった。

【景況・業況の動向】今期は前期比ですべてのDIが改善。来期は今期比ですべてのDIが悪化に

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲9.9	24.2	34.1↑	7.0	17.2↓
売上高DI	5.1	19.2	14.1↑	7.0	12.2↓
売上単価DI	12.7	15.8	3.1↑	11.4	4.4↓
資金繰りDI	▲3.8	2.7	6.5↑	▲0.9	3.6↓
採算性DI	▲3.8	▲3.5	0.3↑	▲9.7	6.2↓

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】
 ○今期のDIは、採算性DIのみがマイナス水準となったものの、前期比では、すべてのDIが改善を示した。特に、景況感DIはプラス24.2となり、前期比で34.1ポイントの上昇となった。
 ○意見では、「コロナ感染者の激減で景気の悪化や低下のリスクが縮小した」(製造業)、「コロナ感染の沈静化と景気対策の効果大」(サービス業)、また、「人流が増加している」(小売業)との声があった。
 【来期について】
 ○来期の予測で、採算性DIは引き続きマイナス水準であり、資金繰りDIもマイナスとなった。なお、景況感DI、売上高DI、売上単価DIはプラス水準であったが、今期比では、すべてのDIがマイナスとなった。
 ○意見では、「リベンジ消費なども始まる一方、原油高等の影響もある」(卸売業)、「Go To イートの継続や Go To トラベルの再開なら期待できる」(サービス業)との回答や、「コロナのオミクロン株に対する懸念」(建設業)との声もあった。

【経営上の問題点】「仕入価格の上昇」が27期振りに1位。「原材料の高騰」は2期連続2位に

○「仕入価格の上昇」(50.0%)が平成30年第3四半期以来の上位3位に入ったが、1位となったのは平成26年第4四半期以来、27期振り。2位は前期に引き続き「原材料の高騰」(42.2%)で、3位は「従業員の確保難」(31.9%)であった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	29	25.0%
建設業	20	17.2%
小売業	13	11.2%
卸売業	27	23.3%
サービス業	27	23.3%
合計	116	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、「コロナ」などと表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和3年度第2四半期（令和3年7～9月）
 今期：令和3年度第3四半期（令和3年10～12月）※12月は見込み
 来期：令和3年度第4四半期（令和4年1～3月）

【前期と比べたコロナウイルスの影響】「小さくなった」が49.1%となり、「大きくなった」は2.7%に

項目	R3 第3四半期		R3 第2四半期		R3 第1四半期		R2 第4四半期		R2 第3四半期	
	件数	割合								
①大きくなった	3	2.7%	24	29.6%	25	31.3%	21	21.4%	11	9.6%
②同じ程度	47	42.0%	49	60.5%	45	56.3%	60	61.2%	60	52.2%
③小さくなった	55	49.1%	4	4.9%	6	7.5%	13	13.3%	34	29.6%
④無くなった	3	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	2	1.7%
⑤分からない	2	1.8%	3	3.7%	4	5.0%	3	3.1%	7	6.1%
⑥その他	2	1.8%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
合計	116	100%	81	100%	80	100%	98	100%	115	100%

○影響が「小さくなった」が49.1%となり、前期の4.9%、前々期の7.5%から大きく増加した。一方、「大きくなった」は前期・前々期と30%前後で推移していたが、今期は2.7%(3件)と大きく減少する結果となった。

【雇用情勢】今年度に入り、「適正水準」が減少し、「不足状態」が増加する傾向に

○「過剰状態」は今期6.9%・前期6.4%・前々期9.9%で大きな変動はないが、「適正水準」が今期56.0%・前期61.5%・前々期65.4%、「不足状態」は今期37.1%・前期32.1%・前々期24.7%となり、適正が減少、不足が増加の傾向となった。
 ○「今年度、正規社員を中途採用」は39.7%であったが、「来年度、正規社員を雇用予定」は61.7%となった。また、「今年度、正規・非正規も中途採用せず」は37.9%だったが、「来年度、正規・非正規も雇用予定なし」は19.1%に止まった。

【1年前と比べたコストの状況】「上昇している」が75.0%。「仕入価格が上昇」は約6割との結果に

項目	件数	割合
①上昇している	87	75.0%
②変化していない	25	21.6%
③低下している	3	2.6%
④その他(※)	1	0.9%
合計	116	100%

※④その他は「上昇の兆しあり」との回答

項目(複数選択可)	件数	選択率
①人件費が上昇	45	38.8%
②仕入価格が上昇	71	61.2%
③燃料費・電力料金が上昇	51	44.0%
④運送費が上昇	34	29.3%
⑤外注費が上昇	24	20.7%
⑥その他	0	0.0%
対象企業数	116	—

○「上昇している」が75.0%となり、「低下している」は2.6%(3件)の結果となった。
 ○上昇しているコストは、複数回答で「仕入価格」61.2%で、約6割が選択した。
 ○意見では「石油関連の上昇が著しい」(建設業)、「コストと言うより経費全体が上昇している」(卸売業)、「コスト増を転嫁できる仕組みづくりが必要」(サービス業)との声があった。

【令和4年の国内景気予測】良い方向との回答が56.0%。悪い方向との回答は12.9%の結果に

項目	件数	割合
①良くなる	13	11.2%
②少し良くなる	52	44.8%
③変わらない	30	25.9%
④少し悪くなる	10	8.6%
⑤悪くなる	5	4.3%
⑥その他	6	5.2%
合計	116	100%

○「良くなる」11.2%、「少し良くなる」44.8%となり、良い方向との回答が56.0%となり、半数を超えた。なお、「変わらない」は約1/4の25.9%であった。
 ○一方、「少し悪くなる」8.6%、「悪くなる」4.3%となり、悪い方向との回答が1割強の12.9%となった。なお、「その他」は、「分からない。予測できない(建設業)」、「コロナの新たな変異株の感染拡大により不透明」(サービス業)のほか、「コロナ次第」(製造業)などの回答であった。
 ○意見としては、「需要の拡大が予測される」(製造業)、「コロナ終息に伴う景気の好転を予想する」(建設業)との声のほか、「良くなるという期待値が大きい。希望」(小売業)や、「プラス要因(コロナの落ち着き)とマイナス要因(原油等のコスト上昇)が混在すると予測」(製造業)などの回答があった。

【現在の景気全般に関する意見】

○現在の景気については、「2021年を底にゆるやかに好転する」(サービス業)、「海外の状況が悪いので、国内の景気も影響を受けると思う」(建設業)、「そろそろ良くなってもらわないと本当に厳しい」(小売業)などの声があった。